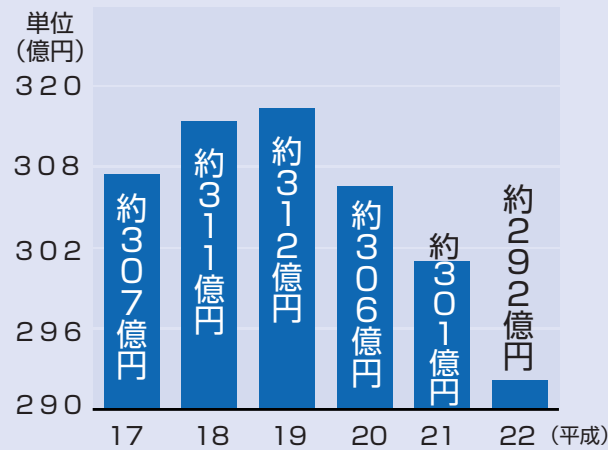




003 地方債残高の推移

003

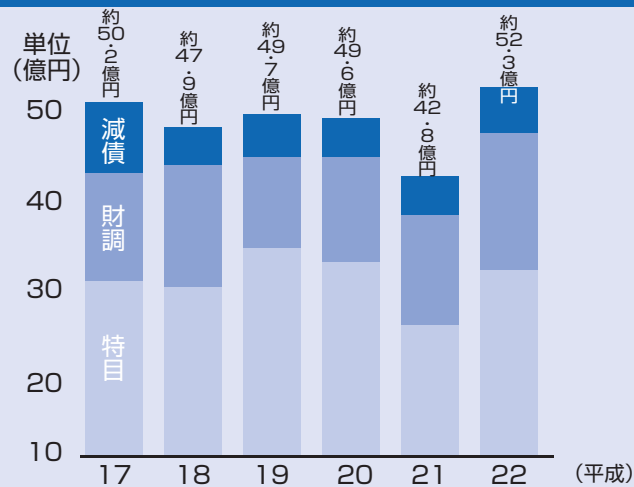


地方債は、市が行う長期借入れ、いわゆる借金です。そのため市は、交付税として戻ってくる市の財政に負担のない種類の地方債を借りよう心掛けています。小林市では、地方債の借入残高を減らす努力をしています。平成19年度決算からすると、平成22年度決算では、約20億円少なくなり、地方債残高は約292億円となりました。市民一人当たりになると約60万円になります。

004

基金残高の推移

基金は家計に例えれば貯金にあたるもの。それぞれの目的のために積み立てられた基金総額は約52億円。なかでも財政調整基金は使い道に特段制限が無く、総合的に財源が不足するなどの事態に備えて積み立てられており、約17億円あります。また、社会福祉や保健医療の充実、地域基盤整備の推進、産業・教育・文化・スポーツの振興のためなどの、その他特定目的基金は約31億円。今後もそれぞれの目的に応じ、確実かつ効率的に運用し、取り崩しを避けられるような、財政運営を心掛けていきます。



小林市の家計簿は？
 では、小林市の財政状況はどうでしょうか。グラフ①をご覧ください。平成19年度では96・6割まで上がっています。この時は、収入の3・4割しか自由に使えるお金がありませんでした。それが平成22年度では、88・3割と改善。しかし、依然厳しい状況には変わりありません。一方で、昨年改善された財政状況により、地方債残高を減らし、基金を多く積むことができました。(地方債残高グラフ・基金残高グラフ参照)
 小林市は歳入の多くを市以外に頼る部分が多く、財政は難しい状況にあります。しかし、住民サービスが低下することがないように限られた予算で大きな効果を挙げる必要があります。今後も気を緩めることなく健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

用語解説

005

交付税 地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と、特別交付税があり、どちらも市で自由に使える。
地方債 借金。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基づくもの。事業費の財源になり、一般財源が少なくても、大きな事業に着手することが可能となる。
財調(財政調整基金) 災害復旧など、臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。
減債(減債基金) 市債の償還に必要な財源を確保するための基金。
特目(特別目的基金) 利用目的を限定している基金。目的外の分野には使えない。

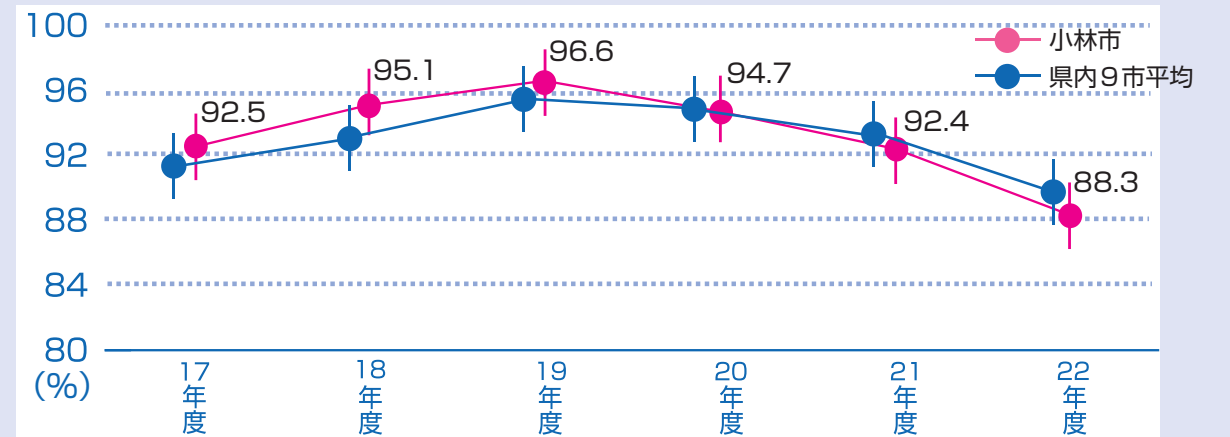
数値は改善でも油断大敵

小林市の家計簿事情



001 グラフ①市の財政を見るモノサシ「経常収支比率」

市の財政状況を知るには、いろいろな方向から分析や判断をすることができます。今回は、小林市の財政状況を“経常収支比率”というモノサシで見てみましょう。



※平成17年度から20年度は旧小林市、旧須木村、旧野尻町を合算した数値。
 ※県内9市平均の平成22年度は暫定値。

経常収支比率とは
 市の支出には、毎年支払わなければならない経費があります。経常収支比率は、毎年入ってくる収入の中で、この経費が占める割合を示します。これを家計に例えると、上の表のようになります。入ってくるお金(給料)に対して、出て行くお金(食費や高熱水費、ローンなど)の割合が大きいと、自由に使えるお金が減るので、欲しい物が買えなくなったり、貯金ができなくなったりします。同様に市では、新しい事業への取り組みや、基金に回すお金が減少します。逆に、出て行くお金が小さいと、自由に使えるお金が増加。新しい市民サービスや、将来への貯蓄として基金を積み立てることができまます。
 ですから、経常収支比率の数値が低いほど、財政は健全であるといえます。

002 小林市の財政を家計に例えると

項目	家計	小林市の財政
毎年入る収入	給料	税金・普通交付税
毎年出て行く支出	食費	人件費(職員の給与など)
	医療費	扶助費(社会保障など)
	家や車のローン	公債費(借金を返済するお金)
	光熱水費など	物件費(維持管理費など)

001 経常収支比率の算出方法

$$\frac{\text{毎年出て行く支出}}{\text{毎年入る収入}} \times 100$$